

規 模 の 推 移 と 概 況

項 目	算 式	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年 間 日 数	A	(日)	366	365	365
行 政 区 域 内 人 口	B	(人)	21,868	21,725	21,503
計 画 給 水 人 口	C	(人)	21,700	20,300	20,300
給 水 人 口	D	(人)	20,366	20,207	20,132
普 及 率	D/C	(%)	93.9	99.5	99.2
給 水 戸 数	E	(戸)	7,672	7,673	7,723
配 水 能 力	F	(m ³ /日)	12,700	10,840	10,840
一 日 最 大 配 水 量	G	(m ³)	9,974	9,773	9,796
一 日 平 均 配 水 量	H=(I-K)/A	(m ³)	8,869	8,828	8,883
一 日 一 人 平 均 配 水 量	H/D	ℓ	435	437	441
一 日 一 人 平 均 給 水 量	J/(D×A)	ℓ	346	351	355
年 間 総 配 水 量	I	(m ³)	3,246,122	3,222,099	3,242,279
年 間 総 有 収 水 量	J	(m ³)	2,582,329	2,590,236	2,606,163
年 間 総 送 水 量	I'	(m ³)	3,307,593	3,270,383	3,298,284
有 収 率	J/I	(%)	79.55	80.39	80.38
分 水 量	K	(m ³)	0	0	0
施 設 利 用 率	H/F	(%)	69.84	81.44	81.95
最 大 稼 働 率	G/F	(%)	78.54	90.16	90.37
負 荷 率	H/G	(%)	88.92	90.32	90.67
損益勘定所属職員数(企業長/嘱託含)	L	(人)	9	9	9
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	L'	(人)	1	1	1
職 員 一 人 当 り の 給 水 人 口	D/(L+L'-企-嘱)	(人)	2,263	2,245	2,237
職 員 一 人 当 り の 給 水 量	J/(L+L'-企-嘱)	(m ³)	286,925	287,804	289,574
労 働 生 産 性	P/(L+L'-企-嘱)	(千円)	33,889	33,804	33,385
労 働 分 配 率	M/P	(%)	16.7	15.1	17.2
年 間 消 費 電 力 量	N	(KW)	2,396,107	2,386,761	2,316,666
電 力 1 kw 当 り 配 水 量	I/N	(m ³)	1.35	1.35	1.40
電 力 1 kw 当 り 送 水 量	I'/N	(m ³)	1.38	1.37	1.42
総 収 益	O=P+Q	(千円)	328,557	326,517	322,882
営 業 収 益	P	(千円)	305,002	304,234	300,469
内：受託工事収益(受託収益含)	P'	(千円)	10,075	3,217	2,755
営 業 外 収 益	Q	(千円)	23,555	22,283	22,413
総 費 用	R=(S+T+U)	(千円)	301,418	288,361	290,974
営 業 費 用	S	(千円)	293,296	280,735	283,876
営 業 外 費 用	T	(千円)	8,122	7,626	7,098
特 別 損 失	U	(千円)	0	0	0
総 収 支 比 率	O/R	(%)	109.00	113.23	110.97
経 常 収 支 比 率	(P+Q)/(S+T)	(%)	109.00	113.23	110.97
営 業 収 支 比 率	(P-P')/(S-V')	(%)	103.90	110.20	105.75
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	P/S	(%)	103.99	108.37	105.85
純 利 益	O-R	(千円)	27,139	38,156	31,908
資 金 不 足 比 率		(%)	△ 195.36	△ 205.07	△ 200.06

年度別給水原価及び供給単価調査

項目	算式	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	$V=(R-U)$	(千円)	301,418	288,361	290,974
受託工事費	V'	(千円)	9,447	7,571	2,361
長期前受金戻入	V''	(千円)	20,929	19,974	19,644
年間総有収水量	W	(千 m^3)	2,582.33	2,590.24	2,606.16
給水収益	X	(千円)	294,783	295,578	297,537
減価償却費	Y	(千円)	151,435	152,976	152,814
企業債利息	Z	(千円)	8,122	7,603	7,071
給水原価	$AA=(V-V'-V'')/W$	(円・銭)	104.96	100.69	103.21
供給単価	$BB=X/W$	(円・銭)	114.15	114.11	114.17
資本原価(資本費)	$(Z-V'+Y)/W$	(円・銭)	53.68	54.28	53.81
販売利益	$BB-AA$	(円・銭)	9.19	13.42	10.96
料金回収率	BB/AA	(%)	108.76	113.33	110.62
営業利益	$I=(P-S)$	(千円)	11,706	23,499	16,593
経常利益	$(P+Q)-(S+T)$	(千円)	27,139	38,156	31,908
売上高利益率	$(O-R)/(P-P')$	(%)	9.20	12.68	10.72
固定資産	$コ$	(千円)	3,739,858	3,706,685	3,708,783
流動資産	$ウ$	(千円)	613,719	626,479	606,281
現金預金	$ス$	(千円)	547,723	560,433	540,452
未収金	$セ$	(千円)	56,977	57,370	56,882
内：貸倒引当金(△)	$ソ$	(千円)	55	66	57
固定負債	$サ$	(千円)	503,942	480,438	456,264
流動負債	$エ$	(千円)	65,250	48,014	34,846
繰延収益	$シ$	(千円)	434,646	416,817	404,150
流動比率	$ウ/エ$	(%)	940.57	1,304.78	1,739.89
資本合計	$ア=オ+カ+キ+ク$	(千円)	3,349,739	3,387,895	3,419,804
固有自己資本金	$オ$	(千円)	31,605	31,605	31,605
組入自己資本金	$カ$	(千円)	2,909,898	2,909,898	2,909,899
借入資本金	$キ$	(千円)	—	—	—
資本金合計	$オ+カ+キ$	(千円)	2,941,503	2,941,503	2,941,504
剰余金	$ク$	(千円)	408,236	446,392	478,300
負債・資本合計	$ケ$	(千円)	4,353,577	4,333,164	4,315,064
自己資本回転率	$(P-P')/(期首・期末(オ+カ+ク+シ)/2)$	(回)	0.08	0.08	0.08
総資本回転率	$(P-P')/((前ケ+ケ)/2)$	(回)	0.07	0.07	0.07
固定資産回転率	$(P-P')/(期首コ+期末コ/2)$	(回)	0.08	0.08	0.08
総資本利益率	$(P+Q)-(S+T)/((前ケ+ケ)/2)$	(%)	0.62	0.88	0.74
自己資本構成比率	$(オ+カ+ク+シ)/ケ$	(%)	86.93	87.80	88.62
固定資産構成比率	$コ/(コ+ウ)$	(%)	85.90	85.54	85.95
固定負債構成比率	$サ+(借入資本金)/ケ$	(%)	11.58	11.09	10.57
固定資産対長期資本比率	$コ/(オ+カ+キ+ク+サ+シ)$	(%)	87.21	86.50	86.65
固定比率	$コ/(オ+カ+ク+シ)$	(%)	98.82	97.42	96.99
固定資産使用効率	$1/有形固定資産$	(m^3 /万円)	8.68	8.70	8.74
酸性試験比率(当座比率)	$ス+(セ-ソ)/エ$	(%)	926.66	1,286.58	1,714.05
現金比率	$ス/エ$	(%)	839.42	1,167.23	1,550.97

項 目	算 式	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流動資産回転率	$P-P' / \text{期首ウ} + \text{期末ウ} / 2$	(回)	0.50	0.49	0.48
未収金回転率	$P-P' / (\text{期首t} + \text{期末t-y}) / 2$	(回)	5.42	5.27	5.21
債務残高：企業債残高対給水収益比率	企業債残高/給水収益	(%)	121.67	113.53	104.85
企業債残高対事業規模比率	企業債残高/営業収益-受託工事収益	(%)	121.62	111.48	104.78
有形固定資産減価償却率	有固定償却累計額/有固定償却対象帳簿残高	(%)	43.25	44.76	46.14
管路経年化率	法定耐用年数経過した管路延長/管路延長	(%)	11.90	0.00	0.00
管路更新率	当該年度更新の管路延長/管路延長	(%)	0.56	0.00	0.00
配水管使用効率	年間総配水量(m ³)/導送配水管路延長(m)	(%)	14.50	14.33	14.40
有収密度	年間給水量(千m ³)/送・配水管路延長(m) × 100	(%)	1.15	1.15	1.16

1. 給水原価・給水単価・資本費の少数点第2位に誤差あり。(千円単位で算出した数値と円単位で算出した数値との誤差)
2. 率等について、平成17年度で四捨五入の処理に統一した為、それ以前のものについて一部修正あり。
3. 経常収支比率において、算出根拠に誤りがあり、平成18年度で修正し、それ以前も調査の上、修正する。
4. 分水は、平成18年度で終了、受託収益は、平成21年度で終了。
5. 有収水量において、平成21年度分より決算統計参照(小数点第2位まで)
6. 平成26年度の職員給与費(M)は、賞与引当金繰入額(H26.12~3)を含め、特損(H25.12~3)を含めない。
7. 平成26年度の職員給与費(M')は、実支給額で賞与引当金繰入額(H26.12~3)を含めず、特損(H25.12~3)を含める。
8. 平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものとする。
9. 総務省自治財政局公営企業課通知により平成27年度から給水原価の算出方法(長期前受金戻入の控除)が変更された。

参考：市町財政の状況（県自治財政課）及び水道事業経営指標（日本水道協会）